

新型コロナウイルス感染症に伴う 関係業界の影響について

（令和2年4月30日時点まとめ）

令和2年5月

国土交通省

【令和2年4月30日時点まとめ】

調査対象

- ・ 宿泊、旅行
- ・ 貸切バス
- ・ タクシー
- ・ 航空
- ・ 鉄道
- ・ 海運（旅客）
- ・ （参考）乗合バス（※ 令和2年4月30日～5月11日にかけて調査）
- ・ （参考）建設産業

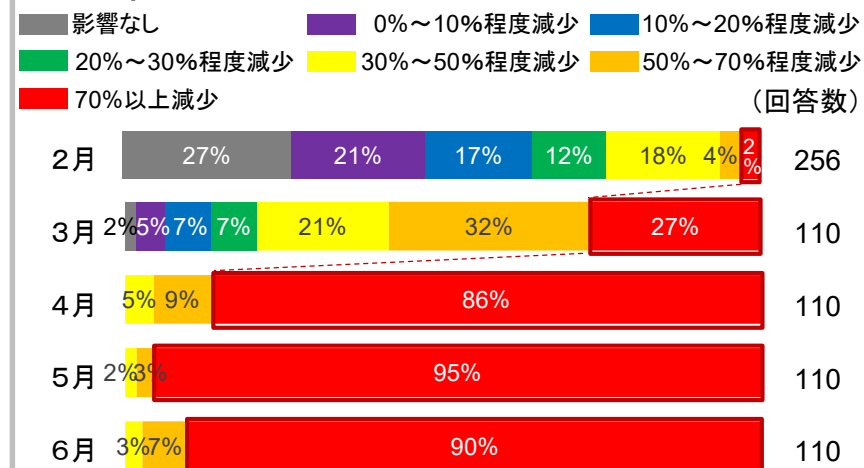
主な調査項目

- ・ 売上
- ・ 輸送人員、予約状況等
- ・ 国の支援の活用の意向

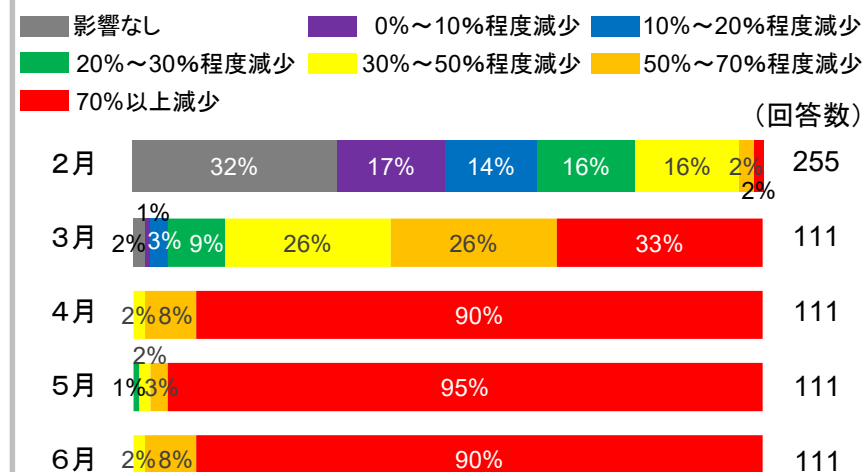
○宿泊予約については、70%以上減少と回答した施設は、2月分は2%、3月分は30%程度であったが、緊急事態宣言の発出等により、4月以降分は90%程度まで増加。

○国の支援制度については、すでに約5割の施設が活用済み。これに加え約4割の施設が、支援制度の活用意向あり。

○予約状況（前年同月比）（5・6月は見込み）



○売上金額（前年同月比）（5・6月は見込み）

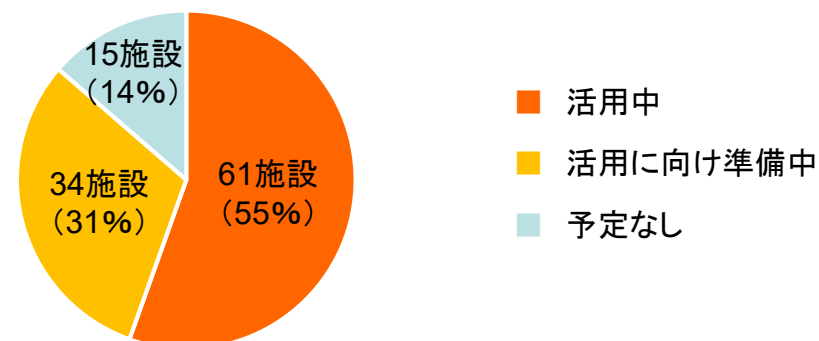


○国の支援の活用の意向

【資金繰り支援】

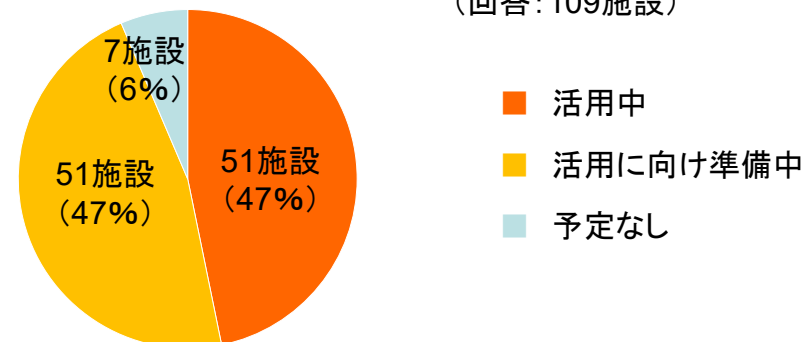
（セーフティネット貸付・保証等）

（回答：110施設）



【雇用調整助成金】

（回答：109施設）



（調査方法：宿泊業事業者に対して、業界団体経由で影響をアンケートし、111施設から回答）

※2月実績については3月末時点の調査結果であるため回答者数が異なる。

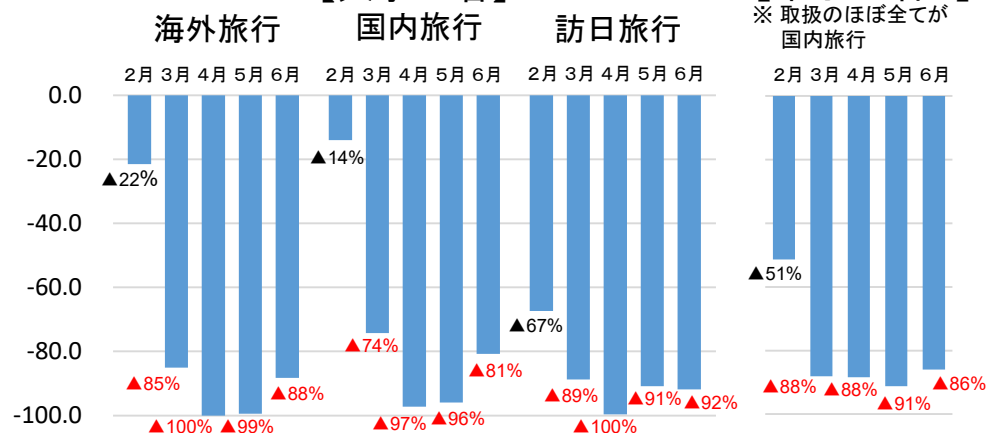
- 大手旅行会社の予約人員については、緊急事態宣言の発出等により、4月・5月の海外旅行、国内旅行、訪日旅行のいずれも前年同月比で9割以上の減少。特に、4月の海外旅行及び訪日旅行については、取扱ゼロの状況。
- 中小旅行者の予約人員については、4月は前年同月比で88%減少し、5月は91%減少の極めて厳しい見込み。
- 国の支援制度については、すでに約4割の業者が活用済み。これに加え約5割の業者が、支援制度の活用意向あり。

○予約人員（前年同月比）（5・6月は見込み）

【大手10者】

【中小47者※】

※ 取扱のほぼ全てが国内旅行

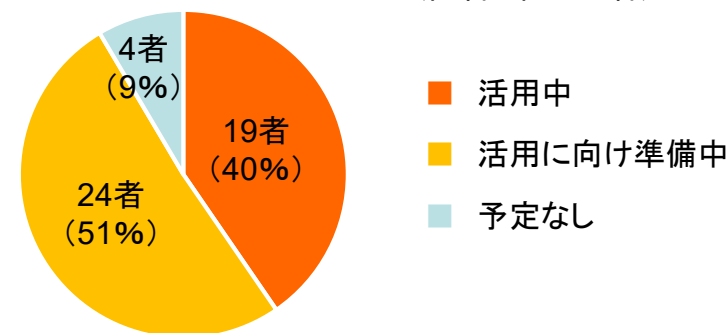


○国の支援の活用の意向

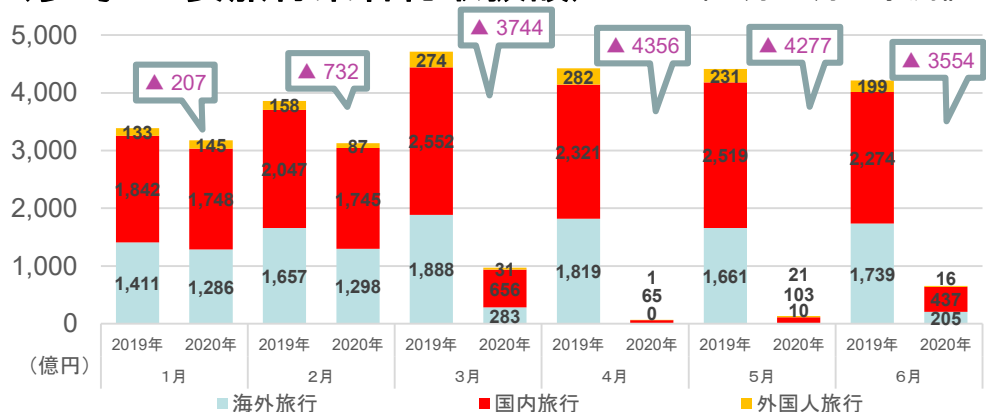
【資金繰り支援】

（セーフティネット貸付・保証等）

（回答：中小47者）



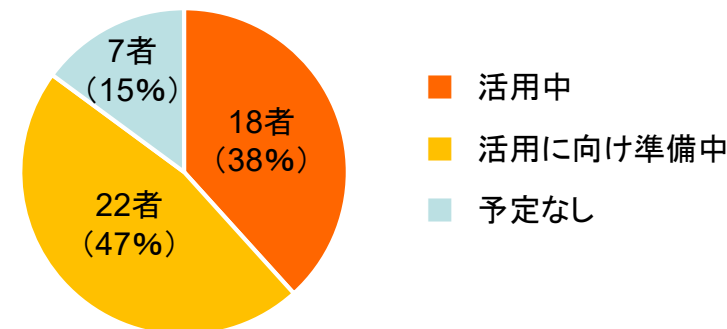
（参考：主要旅行者総取扱額）※2020年5月・6月は予測値



（出所：観光庁「主要旅行者（約50者）の旅行取扱状況速報」より（一社）日本旅行業協会作成）

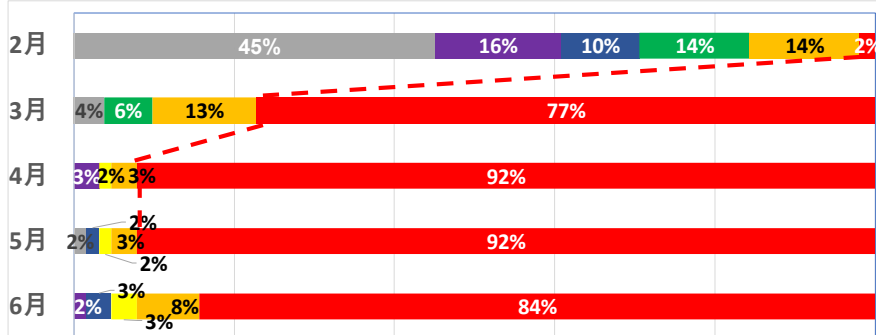
【雇用調整助成金】

（回答：中小47者）



- 貸切バス業界については、運送収入が前年より70%以上減少する事業者は、2月時点では2%程度であったが、3月は約8割、緊急事態宣言の発出後は約9割まで急増しており、5月以降も厳しい状況が続く見込み。
- 車両の実働率についても、5月以降は約5%まで減少する見込みであり、ほとんどバスが動いていない状況。

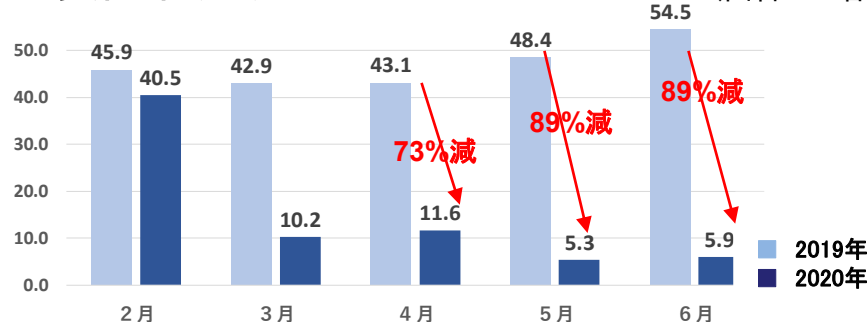
○ 運送収入（前年同月比）（5、6月は見込み）（回答：64者）



■ 影響なし ■ 0%～10%程度減少 ■ 10%～20%程度減少
 ■ 20%～30%程度減少 ■ 30%～50%程度減少
 ■ 50%～70%程度減少 ■ 70%以上減少

貸切バス業界全体の1ヶ月あたり運送収入減少額（想定）
 ⇒前年の収入約480億円のうち、約9割の約430億円が減少
 （業界全体の売上金額と、4月の減少率から推計）

○ 実働率(%)（前年同月比）（5、6月は見込み）（回答：64者）

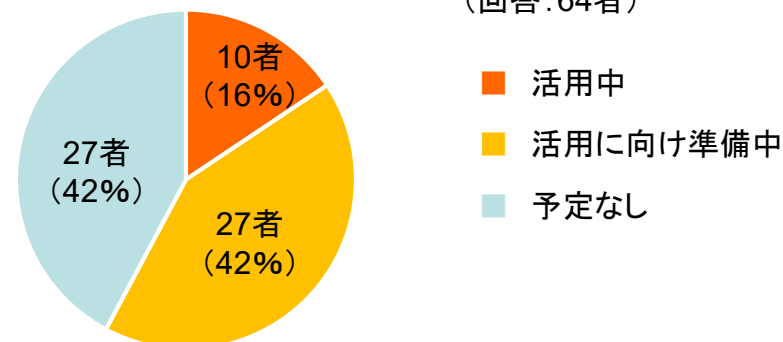


○ 国の支援の活用意向

【資金繰り支援】

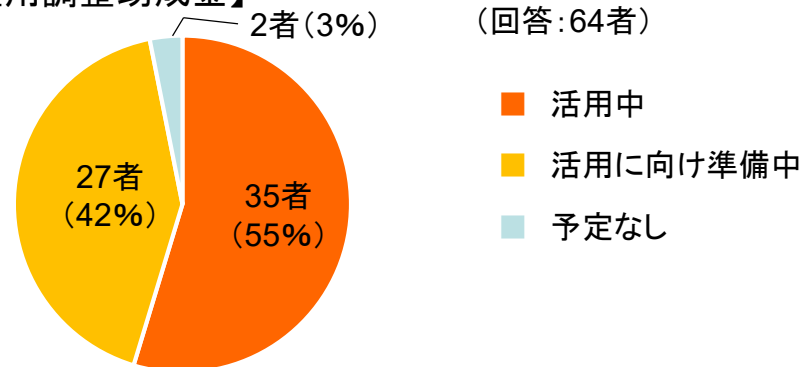
（セーフティネット貸付・保証等）

（回答：64者）



【雇用調整助成金】

（回答：64者）

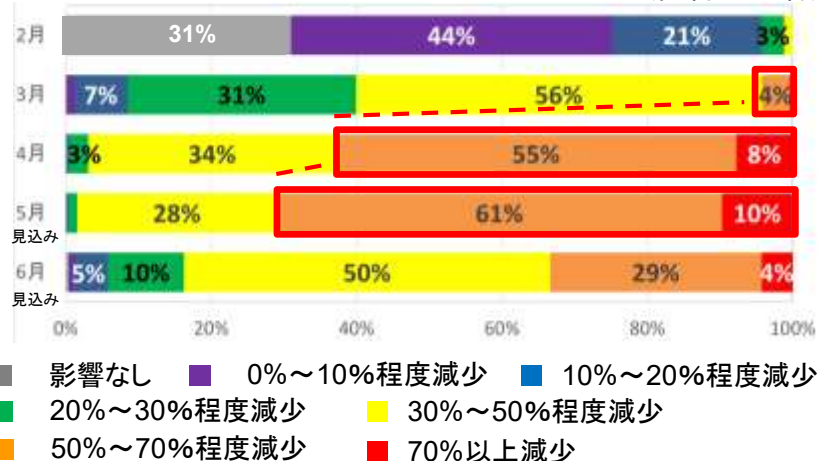


※調査方法：日本バス協会加盟貸切バス事業者（79者）に対して協会よりアンケート調査を実施（4回目）
 令和2年4月末時点の状況

- タクシー業界については、運送収入が前年より50%以上減少する事業者は、3月までは1割程度であったが、緊急事態宣言の発出後は約6割～7割に急増。また、輸送人員についても、前年に比べて約6割減少。
- 国の支援制度については、前回調査では活用はなかったものの、今回調査時点では、資金繰り支援については約50%、雇用調整助成金については14%がすでに活用をしており、加えて約80%が活用に向けて検討中。

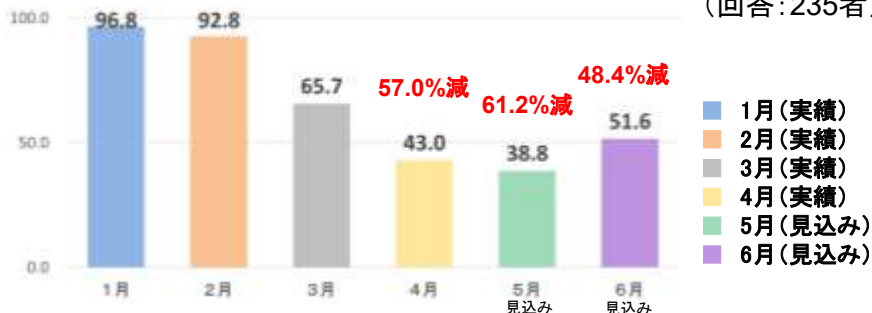
※調査時点においては、緊急事態宣言の延長決定前であったことから、6月については改善すると見込む回答が多くなっていると思われる。

○ 運送収入（前年同月比）（5、6月は見込み）（回答：235者）



タクシー業界全体の1ヶ月あたり運送収入減少額（想定）
⇒前年の収入約1,218億円のうち、約4割の約500億円が減少
（業界全体の売上金額と、4月の減少率から推計）

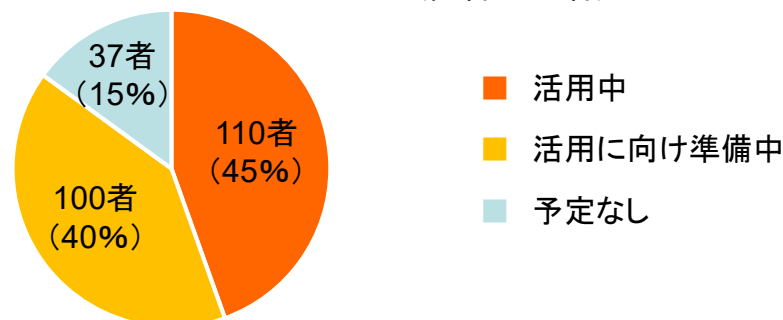
○ 輸送人員（前年同月比）（5、6月は見込み）（回答：235者）



○ 国の支援の活用の意向

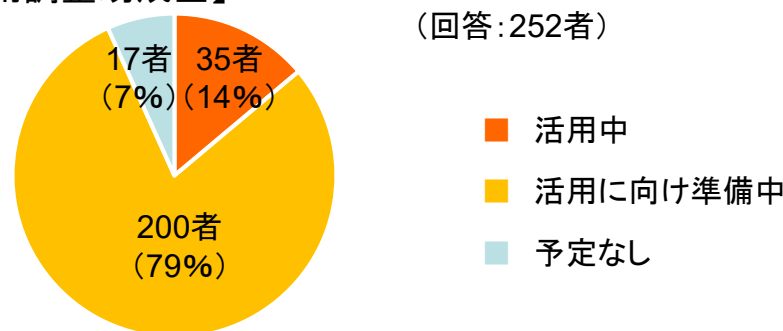
【資金繰り支援】

（セーフティネット貸付・保証等）（回答：247者）



【雇用調整助成金】

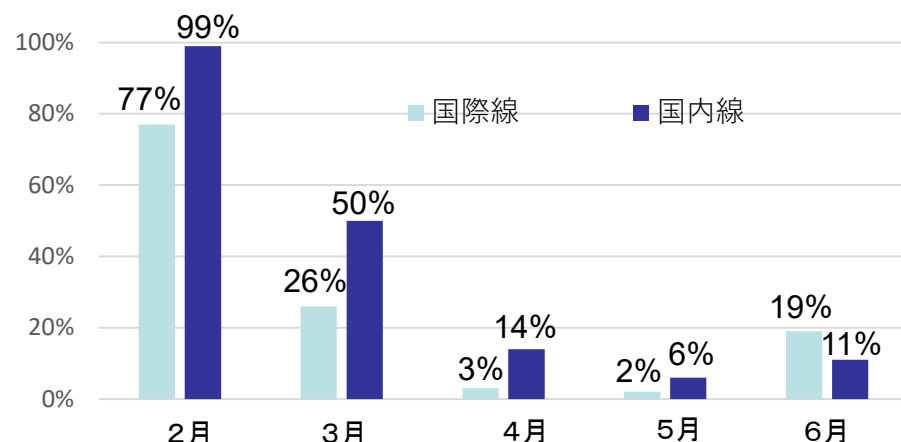
（回答：252者）



※調査方法：タクシー事業者264者に対して業界団体を通して影響を調査（3回目）。
調査時期：4月15日時点での状況を調査（5月、6月の運送収入は4月実績を基に推計）。
資金繰り、支援の活用は5月1日時点で集計。

- 輸送人員については、国際線については、4月は97%減、5月は98%減、国内線については、4月は86%減、5月は94%減（4/30時点）。今後さらに減少する見込み。
- 便数については、国際線は5月に95%減、国内線は5月に74%減の見込み。

○輸送人員（予約者数の前年同月比）



※ リーマンショック時：

国内線85%（2009年2月）、国際線78%（2009年6月）

※ 東日本大震災時：

国内線76%（2011年3月）、国際線66%（2011年4月）

（2月の輸送人員については、業界団体調べによる。）

（参考）定期航空協会の推計した4ヶ月間（2020年2 - 5月）の
減収見込額は約5000億円（3月31日時点）。

○便数（本邦社 国際線・国内線の計画便数）

		4月第1週 (3/29～4/4)	5月第1週 (5/3～5/9)
国際線	当初計画	1,469/週	1,469/週
	実績 (予定)	215/週 85%減	74.5/週 95%減
	(便数差)	▲1,254	▲1,394.5
		4月第1週 (3/29～4/4)	5月第1週 (5/3～5/9)
国内線	当初計画	1,205/日	1,232/日
	実績 (予定)	993/日 18%減	315/日 74%減
	(便数差)	▲212	▲917

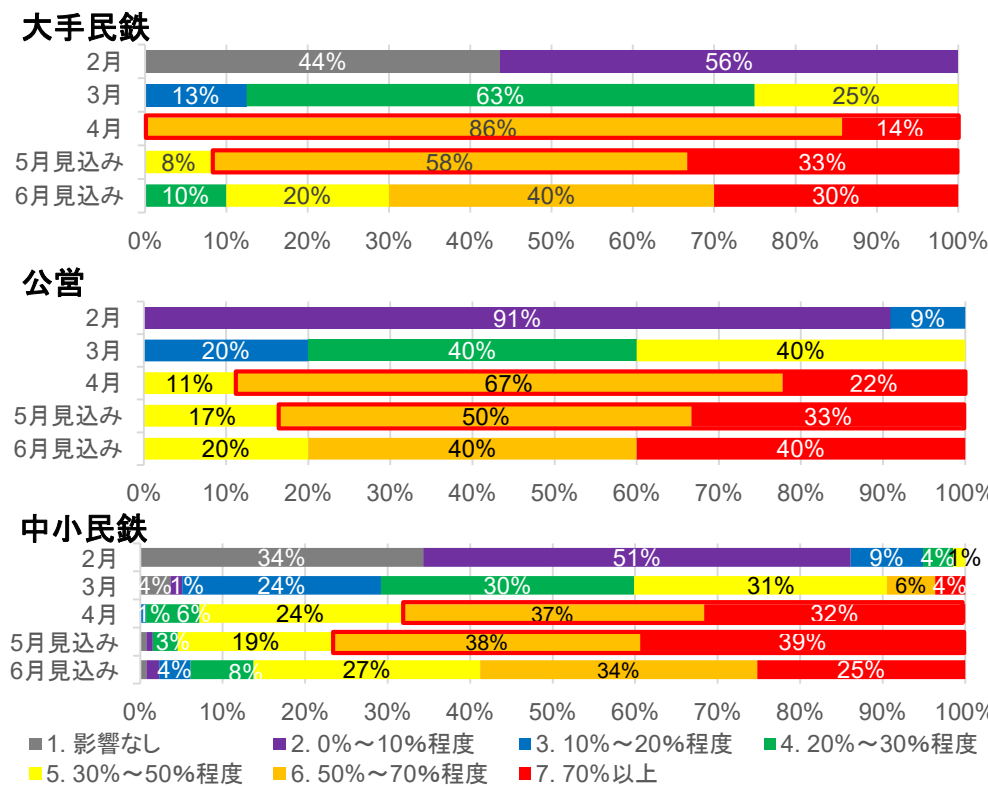
○国の支援の活用の意向

- ・セーフティネット貸付及び雇用調整助成金の活用を検討中。

新型コロナウイルス感染症に伴う関係業界の影響調査（鉄道）

- 中小民鉄については、3月までは輸送人員が50%以上減少と回答した事業者は一部のみであったが、4月は7割近くの事業者に拡大し、5月は8割近くに達する見込み。
- 4月以降は、通学や観光客の割合が大きい一部の中小民鉄だけではなく、通勤利用者が多い大手民鉄、公営についても大きな影響が見られる。
- 国の支援制度については、10%の事業者が雇用調整助成金をすでに活用している。

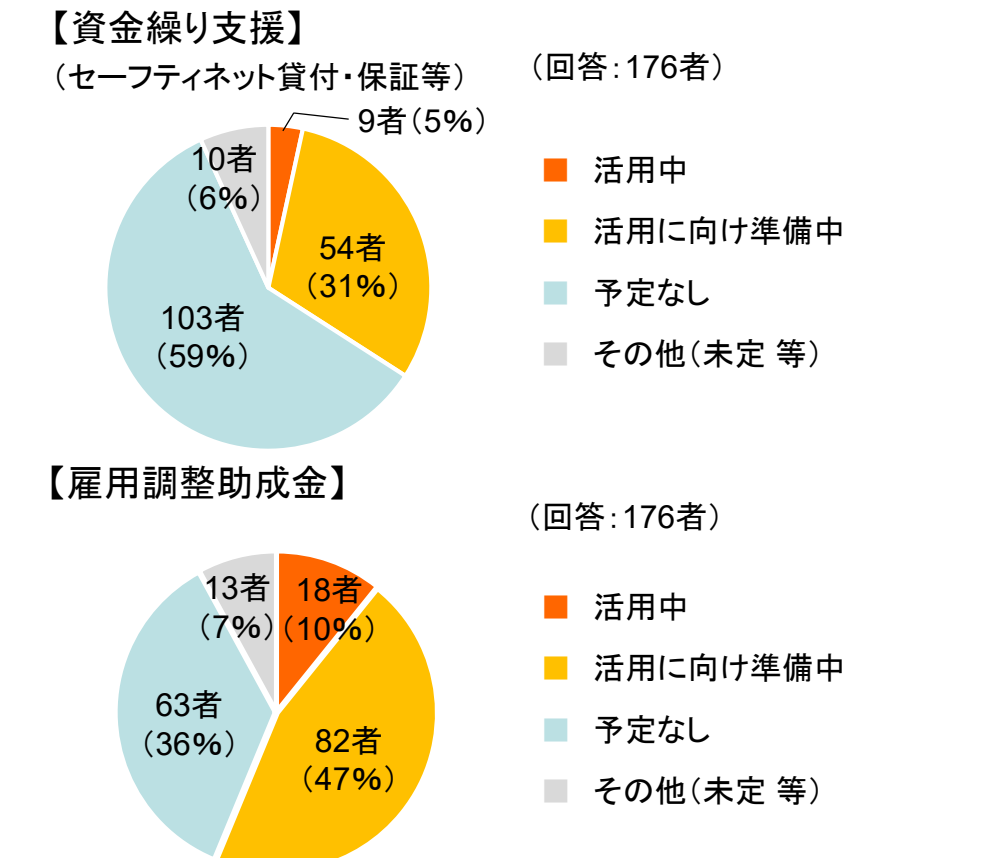
○輸送人員（前年同月比）



JR（新幹線等）の輸送人員（4月実績）

北海道新幹線	東北・上越・北陸新幹線	東海道新幹線	山陽新幹線	瀬戸大橋線	九州新幹線
73%減 (3/30～4/12)	87%減 (4/1～30)	90%減 (4/1～30)	88%減 (4/1～30)	76%減 (4/1～30)	82%減 (4/1～30)

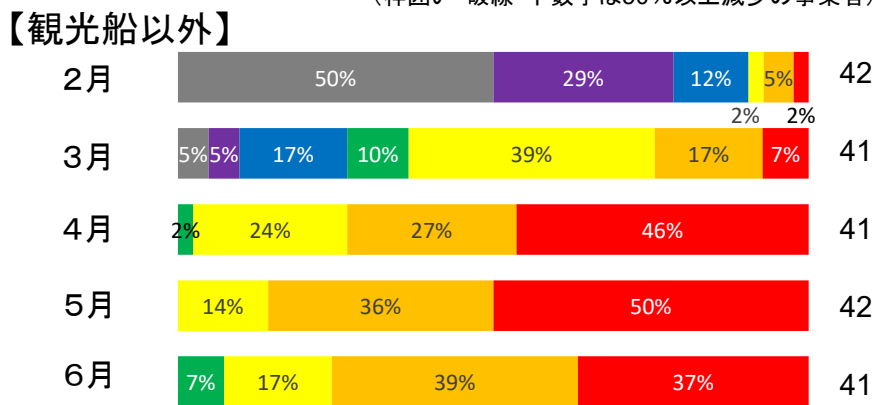
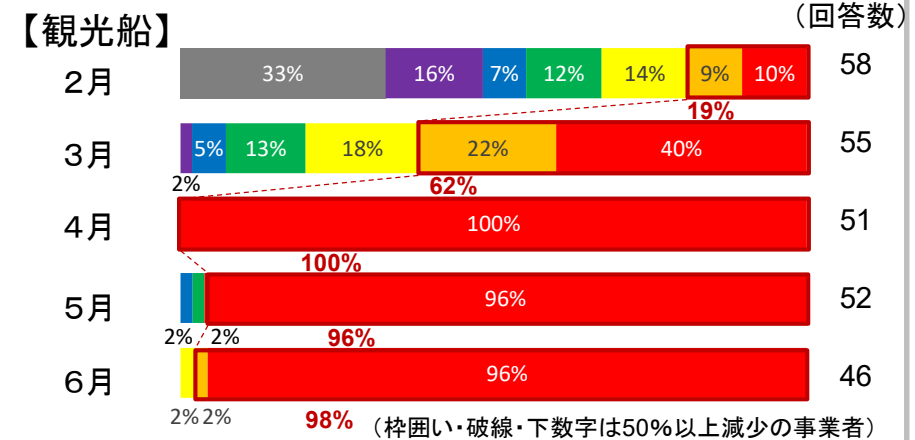
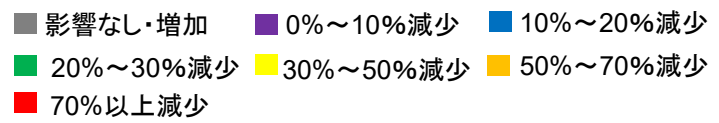
○国の支援の活用の意向



- 8

○ 自粛の拡大していた3月から既に旅客船事業者の運送収入の減少傾向が強まっていたが、緊急事態宣言が発出された4月には、観光船の全事業者の運送収入が前年同月比で3割以下となり、この傾向が今後も持続する見通し。また、観光船以外についても、4月に約5割の事業者の運送収入が3割以下となった。

○運送収入（前年同月比。5、6月は見込み）



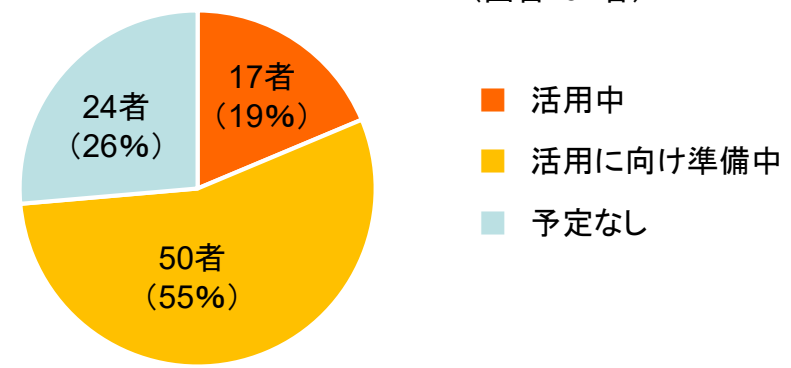
※輸送人員も概ね同様の傾向。
 ※主に観光地に就航する船舶を「観光船」として海事局で分類。

○国の支援の活用の意向

【資金繰り支援】

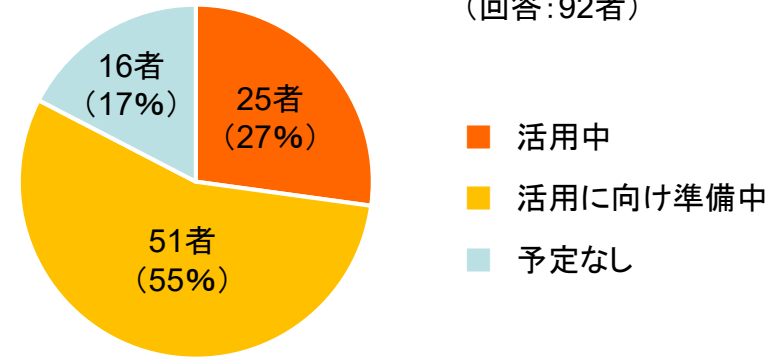
(セーフティネット貸付・保証等)

(回答:91者)



【雇用調整助成金】

(回答:92者)



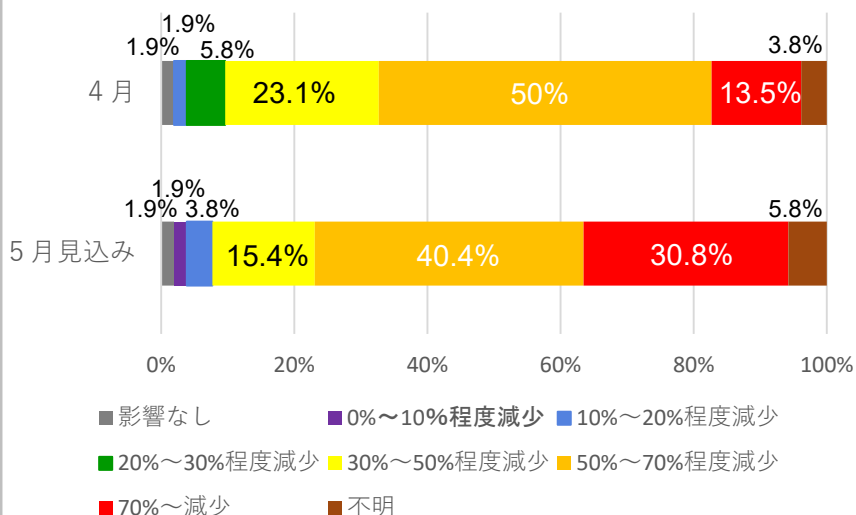
(調査方法:内航海運(旅客)事業者97者(総事業者972者)に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング) ※屋形船東京都協同組合を含む

○乗合バス業界については、緊急事態宣言の発出後、運送収入が前年より50%以上減少する事業者は約6割であり、輸送人員も全体で5割程度減少。5月もより悪化する見込みとなっている。

○国の支援制度については、半数以上の事業者が活用中・活用に向け検討中であり、特に雇用調整助成金については、約9割の事業者が活用中・活用に向け検討中。

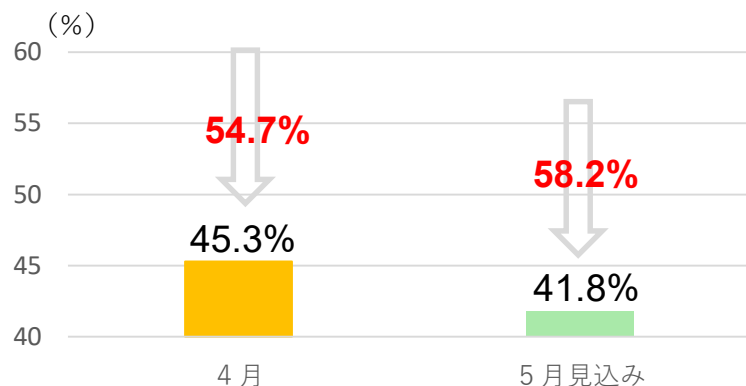
○運送収入(前年同月比)

(回答:52者)



○輸送人員(前年同月比)

(回答:52者)

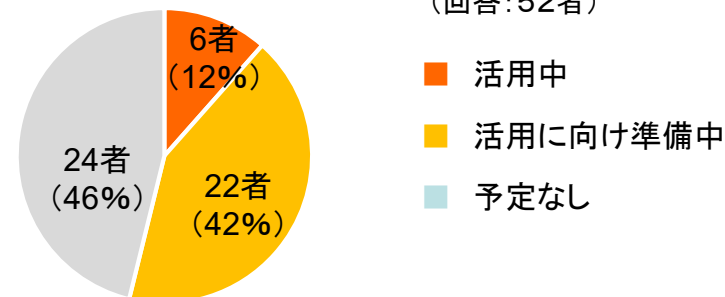


○国の支援の活用の意向

【資金繰り支援】

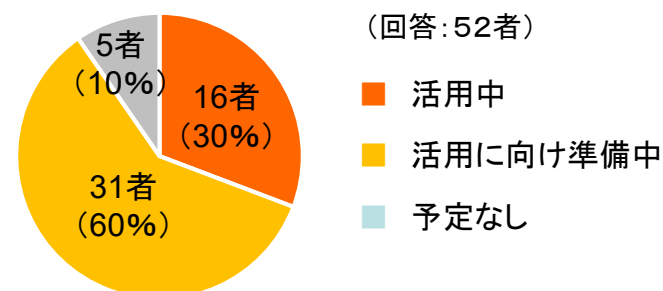
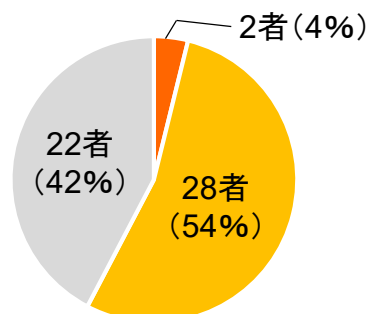
(セーフティネット貸付・保証等)

(回答:52者)



【持続化給付金】

【雇用調整助成金】



※調査方法:乗合バス事業者(52者)に対して地方運輸局を通じてヒアリング
(令和2年4月30日~5月11日にかけて実施)

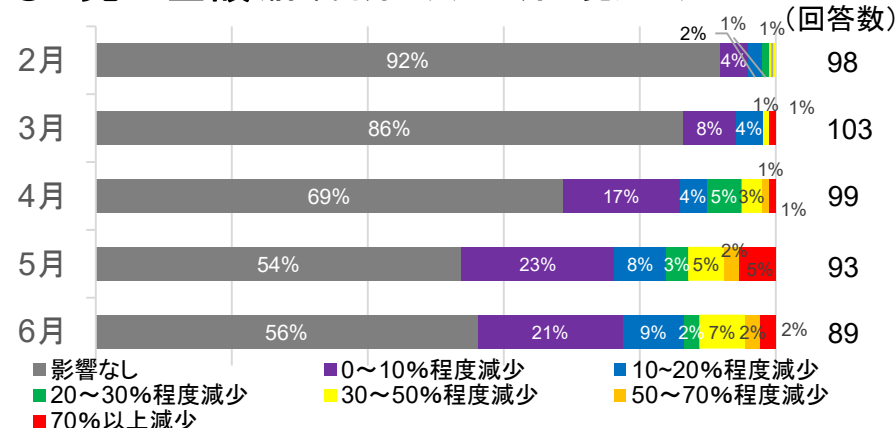
(参考)新型コロナウイルス感染症に伴う建設産業の影響調査

○建設業界については、民間投資の落ち込みや一部ゼネコンの工事一時中止等により、売上や受注の減少傾向が見られ始めている。

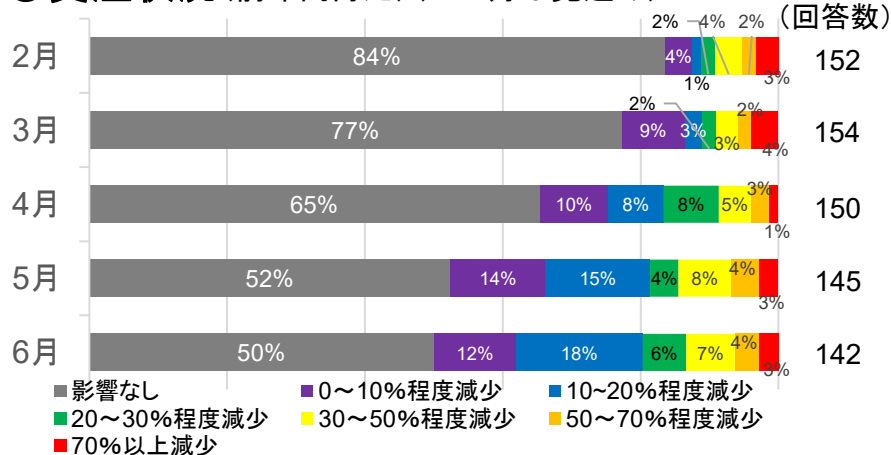
○建築資材については、中国国内の工場稼働再開に伴い、徐々に改善方向に向かっている。

○緊急事態宣言の延長を踏まえ、一部ゼネコンでは、受発注者の協議の上、工事を再開するところも出ている。

○売上金額(前年同月比)(5・6月は見込み)

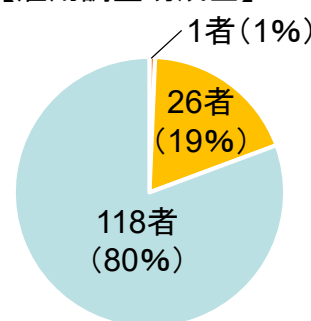


○受注状況(前年同月比)(5・6月は見込み)



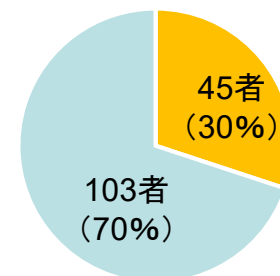
○国の支援の活用の意向

【雇用調整助成金】

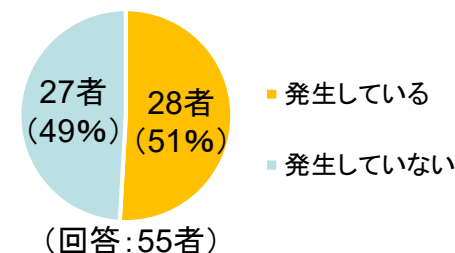


【資金繰り支援】

(セーフティネット貸付・保証等)



○住宅資材の遅れが発生しているか



○工事一時中止の割合

(手持ち工事に対する割合)

